

報道機関 各位

2019年12月5日  
愛知中小企業家同友会  
専務理事 内輪 博之

## 新たな経済対策の閣議決定に寄せて（専務理事談話）

2016年8月以来の経済対策が閣議決定されました。各種報道からは、財政投融资も含めた財政措置額は13.2兆円程度とも言われ、前回の経済対策時の13.5兆円に匹敵する規模が予定されるとともに、民間企業の支出なども含めた総事業費は26兆円程度となるなど、極めて大規模な経済対策となると聞き及びます。「災害からの復旧・復興と、安心安全の確保」、「経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援」、「未来への投資と東京五輪・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持向上」が三つの柱に位置付けられた同対策からは、「アベノミクスのエンジンを再点火」する意志がうかがわれるものですが、「先に規模あり」感が否めません。

今年10月の消費税率引き上げによる「財政健全化路線」と、今回の大規模経済対策は、一見して対極にあると見てとれます。もし、消費税率引き上げと今回の経済対策を抱き合わせで構想し、消費税率引き上げによる経済の失速と、それによる国民からの批判を、今回の経済対策で回避する考えが背景にあるのであれば、政策を政争の具としていることへの懸念も広がります。財政拡張は、長い目で見れば将来世代を含めた国民の負担増加として跳ね返るものであることを政府は肝に銘じ、経済対策の実行にあたっては、将来世代の豊かさの実現が丁寧に検討されることを期待します。

先ごろ発表された2019年7-9月期の実質GDP（速報値）は、年率0.2%増と、4四半期連続のプラス成長を確保したものの、鈍化しています。景気実感に近いとされる名目GDP（速報値）も、前期比0.3%増、年率1.2%増と力強さに欠けます。世界、日本、地域と、すべての圏域で先行き懸念と閉塞感が日ごとに強まるなか、国民が真に豊かさを実感することのできる社会づくりは喫緊の課題です。

従来路線の政策展開では国民生活と、その圧倒的多数を支える中小企業が直面するさまざまな困難を克服することはできません。奇しくも本年、7月20日が「中小企業の日」と定められました。また来年には、中小企業の経済的・社会的役割を明らかにした「中小企業憲章」の制定から10年を迎えます。そうした意味でも政府には、この意味に深く思いを致し、地域経済の根幹を成す中小企業それぞれが、自立した存在へと飛躍する健全な自助努力と、それを強力に後押しする政策展開を進めるよう求めます。

.....

愛知中小企業家同友会とは

現在、愛知県下4,300名の中小企業経営者が参加する異業種の経営者団体で、「経営体質の強化」「経営者の資質の向上」「経営環境の改善」をめざすという「3つの目的」に基づき活動しています。

1. 名称 愛知中小企業家同友会
2. 会員数 4,307名（2019年12月4日現在）
3. 会長 加藤 明彦（かとう あきひこ） エイバックス(株)代表取締役会長
4. 事務局 名古屋市中区錦3-6-29 サウスハウス2階  
電話 052-971-2671 FAX 052-971-5406  
事務局長 多田 直之  
報道担当（事務局次長）八田 剛、政策担当（事務局次長）池内 秀樹